



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西脇 章 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	61,954	—	1,986	—	△248	—	△455	—
27年12月期第2四半期	60,023	0.9	800	△63.5	807	△76.4	48	△97.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △6,041百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △2,052百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△5.99	—
27年12月期第2四半期	0.62	0.56

(注) 当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。当第2四半期の連結対象期間（平成28年1月1日から同年6月30日まで）は前第2四半期の連結対象期間（当社及び一部の国内連結子会社：平成27年4月1日から同年9月30日、海外連結子会社及び一部の国内連結子会社：平成27年1月1日から同年6月30日まで）と異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	161,974	61,987	37.6
27年12月期	177,646	71,142	39.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 60,821百万円 27年12月期 69,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年12月期	—	8.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	—	5,000	—	2,500	—	1,000	—	13.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当期は前期と比較対象期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	77,286,464株	27年12月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	3,154,504株	27年12月期	3,154,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	76,010,708株	27年12月期2Q	77,127,516株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、原油価格低迷の長期化や急激な円高の進行など厳しい状況が続き、海外のエネルギー関連事業の停滞が鮮明になる一方、インダストリアル事業やメディカル事業の国内営業体制強化や航空宇宙事業の拡大によって、売上高、営業利益は前年に比べ増加しました。インダストリアル事業では、LEWA社が主力市場としている原油・ガス分野向け製品の引き合いの減少や、受注済みプロジェクトの進行遅延が続いているため、中小型案件の確実な取り込みや、アフターセールスの体制整備に努め、販売管理費等の圧縮にも注力しています。航空宇宙事業においては、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製航空機部品のベトナム・ハノイ工場への引き合いが引き続き活発で、新規の受注が増加しました。金沢製作所で生産する「カスケード」も過去最高の出荷高となるなど、順調に事業が拡大しました。メディカル事業においては、国内市場向け透析装置の需要が回復傾向にあり、中国や欧州における透析事業も順調に推移しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高61,311百万円、売上高61,954百万円、営業利益1,986百万円となり、前年に比べ増収増益となりました。

他方、急激な円高に伴う為替差損2,663百万円を計上したため、経常損失248百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失455百万円となりました。

長期化する原油価格の低迷や、政府による医療費抑制政策の推進など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化してきています。このような状況の中、当社グループは対処すべき課題を明確化するために、当連結会計年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「日機装2020」を策定しました。各事業分野で事業環境の変化に適切に対応していくための具体的な施策を推進し、足元の業績の回復を急ぐとともに、事業基盤の強化と収益力向上を通じて、最終年度である2020年12月期には国際財務報告基準(IFRS)適用の前提で、売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業グループを目指してまいります。

②セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

	平成27年12月期 第2四半期実績 (2015/04-2015/09)	平成28年12月期 第2四半期実績 (2016/01-2016/06)
受注高	68,479	61,311
工業部門	43,119	35,473
インダストリアル事業	36,579	27,269
航空宇宙事業	6,516	8,157
医療部門	25,360	25,837
売上高	60,023	61,954
工業部門	35,019	35,907
インダストリアル事業	28,320	27,702
航空宇宙事業	6,675	8,157
医療部門	25,004	26,047
セグメント利益	800	1,986
工業部門	993	1,719
医療部門	1,656	2,145
調整額(全社費用等)	△1,849	△1,878
経常利益	807	△248
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	△455

※1. 工業部門合計には、新規事業の紫外線LED事業の実績を含めています。

※2. 前連結会計年度に連結決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、平成28年1月1日から6月30日までを対象としており、前年同四半期(平成27年4月1日から9月30日まで)との比較においては対象期間が異なります。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

原油価格の低迷が長期化する中、産油国やオイルメジャーの設備投資意欲が低下、投資判断の先延ばしや進行中の大型プロジェクトの遅延が発生しています。このような中、LEWA社では、中小型案件の受注に努めると同時に受注済み案件の消化や効率的な生産体制の構築を図り、前年並みの売上高を維持しました。LNG用ポンプを手掛けるNikkiso Cryo社では、引き続き生産能力の整備とAtlas Copco社から譲り受けたアフターセールスの伸長に注力し、また、受注済み案件の生産遂行に全力で取り組んでいます。国内の石油化学分野では、採算性を重視した受注活動の推進や、アジア向け案件の積極的な取り込みを行なったほか、原子力発電所の再稼働に向けたシビアアクシデント対応関連機器が好調に推移し、国内事業の採算性向上への取り組み効果が現れつつあります。

この結果、インダストリアル事業の業績は、受注高は前年に比べ減少し、27,269百万円、売上高はほぼ前年並みの、27,702百万円となりました。

イラン制裁解除に伴い、LEWA社の原油・ガス向けポンプ・システム製品や、LNG用クライオジェニックポンプの引き合いが活発化しており、受注拡大に備えた生産体制の整備を確実に実施してまいります。

また、中長期的な視点から、ポンプ・システム事業では、LEWA社など海外関連会社との協働により、主力のキャンドモータポンプをはじめとする各種ポンプの生産・販売体制の見直しを含めた抜本的な再編を急いでいます。一方、火力・原子力発電所向け水質調整システム、電子部品製造装置、粉粒体計測機器などの精密機器事業では、それぞれの製品がさらに高い市場シェアの獲得と安定した収益確保が期待できることから、経営の効率化を図るため、本年10月を目処に「精密機器事業本部」を新設する準備を開始しました。

＜航空宇宙事業＞

世界的な民間航空機需要の高まりを背景に、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製航空機部品の品質と納期に関して業界内で高い評価を受ける当社への引き合いが活発化しており、金沢製作所の「カスケード」、ベトナム・ハノイ工場のその他航空機部品とも順調に生産が拡大しています。ハノイ工場において昨年から発生していた急速な増産体制立ち上げに伴う混乱も収束し、急激な円高の進行や、一部の航空機の減産調整があったものの、航空宇宙事業の業績は、受注高8,157百万円、売上高8,157百万円となり、前年に比べ大きく伸長しました。

長年にわたる炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製部品の生産・供給実績と顧客からの高い評価が事業成長の原動力となって、今後、新たな製品を含む受注の拡大が見込まれており、生産拠点の強化、拡大が急務となっています。国内では、現在の金沢、静岡に加え、東村山製作所の一部を航空機部品製造工場に改装中で、今秋から出荷を開始します。また、ベトナム・ハノイ工場でも生産能力を倍増するための増設を計画しています。

このほか、新規事業化を目指す紫外線LED事業においては、人材の確保、体制の整備を進めました。将来の有望なマーケットとして期待される空気や水の殺菌、樹脂硬化、医療用機器など多様な用途開発と最終製品化を実現するため、紫外線LED(チップ・モジュール)のみならず、これを使用した各種製品開発や生産体制の世界的な整備を急ぎ、新たな市場の形成を先導する役割を果たしてまいります。

以上の結果、工業部門の業績は、受注高は前年に比べて減少し、35,473百万円となりましたが、売上高35,907百万円、セグメント利益1,719百万円となり、増収増益となりました。

《医療部門》

＜メディカル事業＞

国内の血液透析市場は、政府による医療費の抑制施策の推進や透析患者数の増加率の鈍化など、転換期を迎えており、中長期的には厳しい事業環境が続くものと見込まれています。本年4月の診療報酬の改定によって、一部の医療機関に血液透析装置の更新の動きも見られ、主力の装置販売台数は回復傾向にあります。消耗品については、ダイアライザーが伸び悩んだものの、血液回路や粉末型透析用剤は順調に推移しました。

海外市場では、透析患者数の増加に伴い市場が拡大している中国で、現地合弁会社の威海日機装(威海)透析機器有限公司がメンテナンス拠点や研修施設の拡充に努め、市場シェア拡大のための基盤固めを進めています。欧州や中南米でも新型機の拡販に努め、受注量を確実に増加させるなど、順調に推移しました。競合会社が攻勢を強めている海外CRRT事業は、新型装置の開発を急ぐとともに、主力市場の一つである中国の営業体制強化や新市場の開拓を進めています。

以上の結果、医療部門の業績は、受注高25,837百万円、売上高26,047百万円と、ほぼ横這い、セグメント利益は2,145百万円と、前年に比べ増益となりました。

メディカル事業においては、透析治療の省力化や自動化など、透析医療機関の新たなニーズを的確に捉えた製品の開発や、事業体制の最適化を着実に遂行し、また、中国をはじめとする海外透析事業の拡大を通じて、業績の早期回復を軌道に乗せてまいります。

また、本年4月、外科周術期において診療報酬が適用された人工臓臓「STG-55」や、本年5月に製造販売承認を得たマイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」などを手始めとして、急性期医療分野の新製品の立ち上がりが見えてきました。収益化の早期実現に注力し、メディカル事業の中期的な収益基盤強化策を同時に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は161,974百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,671百万円減少しました。借入金の返済や自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少、並びに時価評価額の低下による投資有価証券の減少が主因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は99,987百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,516百万円減少しました。返済により借入金が減少したことが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は61,987百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,155百万円減少しました。前連結会計年度の配当金支払いと親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少、及び円高基調により為替換算調整勘定が減少したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成28年8月8日に、最近の業績動向などを踏まえ、下記の通り業績予想を修正しました。

当第2四半期連結累計期間においては、航空宇宙事業が引き続き好調に推移したほか、メディカル事業が国内需要の持ち直しにより業績回復しましたが、一方で、長期化する原油価格の低迷を受けたインダストリアル事業の海外子会社の業績が低調となりました。これら事業の動向と、業績予想の前提となる為替レートの変更(米ドルは120円から103円に、ユーロは130円から114円に変更)を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益を修正いたします。

平成28年12月期通期連結業績予想値の修正(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	140,000	6,500	6,500	3,700	48.92
今回修正予想 (B)	130,000	5,000	2,500	1,000	13.49
増減額 (B-A)	△10,000	△1,500	△4,000	△2,700	
増減率 (%)	△7.1	△23.1	△61.5	△73.0	
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	110,218	3,844	3,964	2,031	26.34

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,992	24,387
受取手形及び売掛金	41,353	39,371
商品及び製品	10,179	9,616
仕掛品	10,154	9,193
原材料及び貯蔵品	8,735	8,075
繰延税金資産	1,948	1,799
その他	3,400	2,805
貸倒引当金	△574	△627
流動資産合計	103,191	94,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,614	14,421
機械装置及び運搬具(純額)	6,866	5,629
土地	4,769	4,516
リース資産(純額)	189	170
建設仮勘定	2,196	2,728
その他(純額)	2,134	1,870
有形固定資産合計	31,770	29,336
無形固定資産		
のれん	21,411	19,977
特許権	371	314
電話加入権	42	42
リース資産	96	65
その他	6,713	5,747
無形固定資産合計	28,634	26,147
投資その他の資産		
投資有価証券	12,668	10,270
長期貸付金	214	187
繰延税金資産	370	445
破産更生債権等	12	20
その他	1,009	1,149
貸倒引当金	△225	△204
投資その他の資産合計	14,050	11,867
固定資産合計	74,455	67,352
資産合計	177,646	161,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,158	16,730
短期借入金	13,479	11,437
1年内返済予定の長期借入金	9,342	3,481
リース債務	91	74
未払金	2,145	2,205
未払消費税等	88	283
未払法人税等	806	453
未払費用	3,129	2,780
賞与引当金	1,181	1,076
役員賞与引当金	53	37
生産拠点再編関連費用引当金	30	25
受注損失引当金	300	367
設備関係支払手形	43	40
その他	4,121	4,773
流動負債合計	52,971	43,768
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,077	15,062
長期借入金	31,944	35,725
リース債務	166	137
繰延税金負債	2,783	2,009
退職給付に係る負債	3,258	2,992
役員退職慰労引当金	16	16
その他	285	275
固定負債合計	53,531	56,219
負債合計	106,503	99,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,663	10,660
利益剰余金	49,794	46,531
自己株式	△2,306	△2,556
株主資本合計	64,696	61,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	2,539
繰延ヘッジ損益	3	14
為替換算調整勘定	2,774	△1,366
退職給付に係る調整累計額	△1,696	△1,545
その他の包括利益累計額合計	5,061	△358
新株予約権	77	101
非支配株主持分	1,306	1,063
純資産合計	71,142	61,987
負債純資産合計	177,646	161,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	60,023	61,954
売上原価	38,606	40,579
売上総利益	21,417	21,375
販売費及び一般管理費	20,616	19,388
営業利益	800	1,986
営業外収益		
受取利息	29	19
受取配当金	171	187
持分法による投資利益	—	35
受取賃貸料	63	63
補助金収入	—	351
為替差益	197	—
その他	239	293
営業外収益合計	702	950
営業外費用		
支払利息	296	278
持分法による投資損失	313	—
固定資産圧縮損	—	210
為替差損	—	2,663
その他	84	32
営業外費用合計	694	3,185
経常利益又は経常損失(△)	807	△248
特別利益		
固定資産売却益	4	75
特別利益合計	4	75
特別損失		
固定資産除却損	10	16
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	10	24
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	801	△198
法人税等	736	227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△425
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48	△455

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,522	△1,439
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	△697	△4,222
退職給付に係る調整額	117	151
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△116
その他の包括利益合計	△2,117	△5,616
四半期包括利益	△2,052	△6,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,100	△5,875
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却及び取得

当社は、当第2 四半期連結累計期間において、平成27年12月18日付の取締役会決議に基づき、平成28年1月29日付で、自己株式3,000千株、2,193百万円を消却しました。この結果、当第2 四半期連結累計期間において資本剰余金が3百万円、利益剰余金が2,190百万円減少し、当第2 四半期連結会計期間末における資本剰余金は10,660百万円、利益剰余金は46,531百万円となっております。

また、平成27年12月18日付及び平成28年3月14日付の取締役会決議に基づき、自己株式3,000千株を2,443百万円で取得しました。この結果、当第2 四半期連結会計期間末における自己株式は3,154千株、2,556百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,019	25,004	60,023	—	60,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	12	△12	—
計	35,031	25,004	60,035	△12	60,023
セグメント利益	993	1,656	2,649	△1,849	800

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,849百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,907	26,047	61,954	—	61,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	—	29	△29	—
計	35,936	26,047	61,984	△29	61,954
セグメント利益	1,732	2,131	3,864	△1,878	1,986

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,878百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年8月8日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定しました。

- (1) 自己株式の消却を行なう理由
資本効率の向上及び株主への利益還元のため
- (2) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数
3,000,000株（消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.05%）
- (4) 消却日
平成28年9月30日
- (5) 消却後の発行済株式総数
74,286,464株

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月8日付の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づき、平成28年8月9日から平成28年10月31日の期間で、自己株式を取得することを決定いたしました。

1. 平成28年8月8日付の取締役会決議の内容

- (1) 自己株式の取得を行なう理由
資本効率の向上及び株主への利益還元のため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
3,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.05%）
- (4) 株式の取得価額の総額
25億円（上限）
- (5) 取得期間
平成28年8月9日～平成28年10月31日
- (6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付
（自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付を含む）